

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 12 月 15 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2 点お願いしたい。1 点目は、先日、ジェイコム株の誤発注に係る訴訟の判決について、協会としてどのように受け止めているか。また、協会として今後、何らかの取組みを行うことを考えていることがあるのか伺いたい。2 点目は、1 2 月ということで、今年 1 年間、株価も上がらず、売買代金も伸びなかったが、1 年間の総括と来年の展望について伺いたい。

（安東会長）

昨日、東証が控訴の見送りを表明したことは承知しているが、最終的な着地ということではないので、判決内容に関するコメントは差し控えたいと思う。

本協会としては、ジェイコム株の誤発注の後、直ちに「株式の注文管理・リスク管理体制の整備に関するワーキング」を設置して検討を開始し、協会員の誤発注防止のための態勢整備についての自主規制規則を制定した。また、同ワーキングで 1 年間検討をした結果を最終報告書として取りまとめ、各証券取引所に対して約定取消しのルール化について検討を要請し、その後、各証券取引所においても実務者あるいは取引参加者による検討を重ねた結果、平成 1 9 年 9 月に所要の規則改正が行われたところである。

東証では、来年、新売買システムが稼働するが、異常な注文入力については、抑止機能が備わっていると聞いているし、万が一の時の売買停止の実効性も十分担保されていると思う。

いずれにしても、市場の信頼を再び損なうようなことのないよう、これまでの検討結果を十分に踏まえ、今一度、再発防止に向けた取組みを徹底して参りたいと思う。

また、今年の総括と来年の展望についてであるが、今年を振り返ると歴史的な政権交代もあり、国も業界も変化に富んだ一年だったと思う。まだ半月余り

残しているが、わが国の株式市場を振り返ってみると、売買代金ベースで東京は上海に逆転されて世界第4位に落ち込み、昨年9月以降の世界景気の底入れ期待から、主要国が総じてプラスに転じてきている中、東京は依然として低迷中である。時価総額では東京市場は2位であるが、上海・香港・深センを合わせると中国に追い抜かれているという状況にある。中国はもちろん経済発展をベースに順調に推移してきたということであるが、金融危機の中心であったニューヨーク市場も順調に回復してきている。その中で直接の影響が少なかったといわれている日本であるが、依然として景気の低迷が株式市場の低迷につながっていると思う。

では来年どうなるかということだが、色々なファクターがある。まず景気回復、企業業績の回復が大前提になるが、やはり経済の回復のためには、マクロの政策が欠かせないわけで、日本でこうした政策を扱えるのは政府と日銀である。政府・日銀が発信を続けていくことで為替にも影響を与えるだろうし、弱気になっている企業のセンチメントの回復ということまで引っ張っていただく努力をしてもらいたい。

一方、証券界の1年としては、ご存知のとおり1月に株券電子化がスタートし、その後も様々な取組みをしてきた。例えば、5月には新興市場の活性化のための報告書を取りまとめ、9月には保有していたジャスダック株式の全てを大証に売却したことが挙げられる。今年のIPOがわずか19社ということで30数年ぶりの水準まで落ち込み、これらも来年の景気動向等によってばらつきが出ると思うが、日本の起業家に是非頑張ってもらい、克服していただきたいと思う。

また、自主規制部門においては自主規制のあり方について抜本的な見直しの検討を進めており、他方、NPO法人の「証券・金融商品あっせん相談センター」を設立し、来年2月からの業務開始に向けて準備を進めているところである。

いずれにしても業界を取り巻く環境は依然として厳しいが、先ほど申し上げたようにこういう時には引っ張るところがしっかりと発信する、それに応える動きを活発化するということが日本経済の回復、ひいては株式市場の回復につながることを期待したい。

（記者）

今年の株式市場を振り返ってみると、未曾有の増資ラッシュが株価の圧迫要因となったのではないと思うが、こうした増資ラッシュについて会長の見解を伺いたい。東証の斉藤社長は、既存株主の利益が損なわれているのではないかとの見解を示し、証券会社もしっかりしなくてはならないとおっしゃっていたが、会長の見解を伺いたい。

（安東会長）

確かに、ここに来て大型の増資が相次いで行われたということで、少なくとも短期的にみれば株価の上値の圧迫要因や重しになっており、値決めの前に株価が下落するといったようなことを考えると、既存株主が重んじられていないとおっしゃることも分からなくはない。

しかし、私自身の考え方を申し上げますと、各企業がバランスシートの改善のために、自社の株価が従来よりも低い水準になることを重々承知し、ダイリューションが発生して先程申し上げたような重しになるということも考えたうえで敢えて行っていることについては、ある意味それを乗り越えて次のステップへ行くための苦渋に満ちたファイナンスだったのではないかと推察している。

したがって、資金使途が明確にされることなくファイナンスを行うというのは無謀であるが、それぞれの企業が資金使途を明確にして、次のステップのために自己資本を確保するというのであれば、短期的にみれば確かに株価上昇要因の重しにはなるが、将来的には株主も含めて歓迎される日が来るということを考えて決断したのではないかと思う。支援するわけではないが、私自身は、ファイナンスが目先のマーケットの攪乱要因になっているという側面と将来に対する期待値につながる可能性があるという両面があるのではないかと思う。

（記者）

コスモ証券の回転売買の件について、業界では本件ほどではないものの他にもそのような事案があるという指摘もあるが、このような回転売買への対応について日証協としてどのようにお考えか。

（安東会長）

本協会の対応としては、まず監査が挙げられる。当然、コスモ証券にも監査を実施していたが、監査の時期がずれ込んでいたこともあり、本件については把握できていなかった。

また、各社では既に倫理コードを定めており、こういった顧客の立場に立たない営業姿勢というものについて、会社としてきちんとみていくことは当然である。

本件事案によりコスモ証券は行政処分を受けたわけだが、コスモ証券に限らず、この一年間、各証券会社の業績が振るわなかったこともあり、かつては引き締めていたものが緩んでいるかもしれないと思うので、各証券会社においては、これを機会にもう一度、顧客を重視した営業というものに徹していただきたいと思う。

以 上